



豪州日本語学習者対象短期日本語プログラムの開発と実践 : 「神戸日本語プログラム」立ち上げから4年間の実践

齊藤, 美穂

(Citation)

神戸大学留学生教育研究, 8:43-63

(Issue Date)

2024-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100488648>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100488648>



〔実践報告〕

豪州日本語学習者対象短期日本語プログラムの開発と実践 —「神戸日本語プログラム」立ち上げから4年間の実践—

齊藤 美穂

【キーワード】神戸日本語プログラム、オーストラリア、実地体験、オンライン化

1. はじめに

本稿は、神戸大学グローバル教育センター^①（以下「センター」と略称する）が2019年度より行っている、新規留学生受入れ促進プログラムについて報告するものである。このプログラムは「神戸日本語プログラム」と称され、①センターによる交換留学生の受入れ^②、②地域・対象を限定した短期日本語プログラムの新規開発、③「神戸大学夏期日本語・日本文化研修プログラム」の拡充の3本柱から成る。本稿ではこのうち、②の短期日本語プログラムの新規開発を中心に述べる。

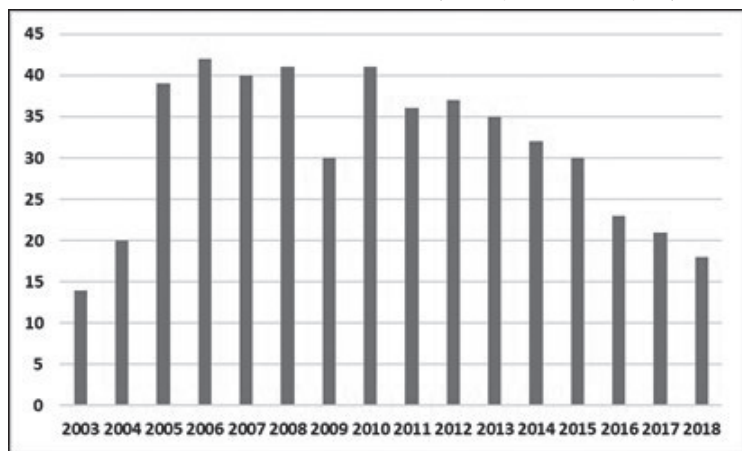
2. 新規の短期プログラム立ち上げの経緯

2-1 従来の短期プログラムの課題

センターの前身は、1993年度に設立された「留学生センター」である（注1 参照）。この留学生センター設立から10年後の2003年度より、コロナ禍により中止となった2020年度を除いて、センターは毎年夏期（7月ないし8月）に、「神戸大学夏期日本語日本文化研修プログラム」（上記③）、通称「夏期プロ」を開講してきた（水野ほか2012・齊藤2018参照）。この夏期プロは中上級レベルの日本語授業と日本文化を学ぶ体験学習から成るもので、協定校との交流促進を目的とし、本学海外協定校で日本語を学ぶ留学生から参加者を招待ベースで募集し、好評を博していた。

しかし、図1に示すように、2010年を過ぎたところから、応募者数が減少傾向にあった。その要因としては、国内他大学による競合プログラムの増加（齊藤2018参照）、中上級というレベル設定の高さによる参加の難しさ、本学学事暦の変更に伴う夏期プロ開講時期の変更と期間の短縮（7月下旬からの3週間だったものが、7月上旬の11日間へ）などが考えられる。

図1 夏期プロ参加者数の推移（2003年度～2018年度）



留学ビザなしとはいえ、受入れ留学生数は大学の評価においても重要な指標の一つであることから、対策を講じる必要に迫られた。そこで、夏期プロの見直しを図るとともに、新規の短期プログラムによる留学生受け入れを図ることとなった。

2-2 基本方針

国内の大学が留学生の獲得にしのぎを削る中で選ばれるプログラムになるためには、他との差別化が求められる。そのため、新規プログラムの開発に当たり、本学の特徴、すなわち神戸の地域特性を生かすこととした。

同時に、言語学習プログラムのデザインには、対象となる学習者のニーズを知る必要がある。国や地域によって異なる学事暦の事情なども考慮し、夏期プロのように広く海外協定校を対象とするのは避け、対象を絞りニーズを明確化することとした。そこで対象地域の候補として挙がったのが、オーストラリアである。その理由としては、まず潜在的なニーズがあったことが挙げられる。かねてより本学の国際交流担当職員から、「夏期プロに参加したいが、時期が悪く参加できない」というオーストラリア協定校の学生の声を聞いていた。また、本学における受入れ数の少なさも理由の一つである。本学留学生の出身地別受入れ状況を見ると、オーストラリアを中心とするオセアニア地域からの留学生が占める比率は1%未満（2023年5月1日時点で全1291名中6名）にとどまっている。同地域が、本学国内学生の海外派遣において約18%（412名中74名：2022年度実績）を占める派遣先であるのとは対照

的である。本学国内学生の同地域への派遣ニーズを考慮すれば、今後、同地域での本学プレゼンスを高めて受入れを強化し、交流を促進していくことが肝要である。本プログラムは短期プログラムであるため、協定校との交換留学の受入れ・派遣のバランスに直接影響するものではないが、本プログラムへの参加が、交換留学という形での「還流」につながることも期待できる。これらの理由により、対象をオーストラリアの大学に絞ることとした。

3. コースデザイン

3-1 オーストラリア協定校でのニーズ調査の実施

短期プログラムへのニーズを知るため、2019年2月に筆者と本学国際交流課職員の2名で、学生交換細則を締結しているオーストラリアの本学協定校5大学を訪問し、各大学の日本語プログラムに携わる教員や、学生交換を担当する職員との意見交換を行った。こちらからの主な質問内容は以下のようなものである。

- ①当該大学の日本語課程の概要：受講者数、使用教材 等
- ②短期プログラムのニーズ：応募が望めそうなレベル、参加可能な時期 等
- ③学生の経済状況：参加費への負担感、奨学金の利用可能性 等
- ④単位互換へのニーズと要件：時間数、内容 等

上記の各項目について聞き取った内容をまとめると、表1のようになる。①～③については、5大学で概ね共通していた。

表1 オーストラリア協定校からの聞き取り内容

質問項目	下位項目	聞き取り内容
①日本語課程の概要	受講者数	1学期目（初級前半）は多いが2学期目で減少。
	使用教材	GENKI: An Integrated Course in Elementary Japanese Vol.1, Nakama 1: Japanese Communication, Culture, Contextなど
②短期プログラムのニーズ	レベル・内容	初級後半。文化体験型が人気。
	時期	オーストラリアの夏休み（12月末～1月ごろ）
③学生の経済状況	参加費の負担感	宿泊費も含めて16万円程度が望ましいが、20万円程度までなら許容範囲では。（航空運賃は除く）
	奨学金利用可否	3週間以上ならオーストラリア政府による奨学金が利用可能。
④単位互換へのニーズと要件	ニーズ	参加費負担があるのなら単位互換できることを望む。
	要件	大学による（以下参照）

上記④の単位互換の要件については、協定校によって異なりが見られた。まず1科目あたりの単位数について、1科目2単位とするのは1校だけで、他の大学は1科目（コース）6単位を基本としていた。この単位数の修得に必要な授業時間数や内容も大学やレベルによって異なり、明確な要件を示してくれた3大学のものを挙げると、以下のようになる。

A大学：初級＝60時間／コース、中級＝48時間／コースで単位認定可能。

B大学：勉強メインで36時間を超えれば単位認定可能。

C大学：54時間／コースで2単位相当。課外活動も少しは含めることが可能。

単に授業時間数が異なるだけでなく、日本語の授業に限ってカウントする大学も、課外活動を含めることを認める大学もあった。このように大学間の要件には異同があり、全ての要件を満たすことは難しいものの、新規プログラムの設計にあたっては、できるだけこの調査結果を活かすことにした。

3-2 プログラムのテーマと基本設計

2-2節で述べたように、新規プログラムには独自性だけでなく、将来的な長期留学という形での本学への「還流」も期して本学及び神戸地域への親近感を醸成する必要があることから、プログラム名を「Kobe Japanese Program 神戸日本語プログラム」と「神戸」を冠するものとし、テーマとして「Discover Japan-Australia つながりin Kobe!」（2年目以降は「Discover the Kobe Area and Japan-Australia つながり!」）を掲げることにした。そして、このテーマに沿って、プログラムでは日本語の授業だけでなく、神戸地域に関する地域研究授業も取り入れることとした。

次に、表1で見た協定校のニーズから、プログラムの基本設計を定めた。表2にその概要をまとめる。表中では特に断りのない限り、開始からの4年間共通の設計である。

表2 新規プログラムの基本設計

開講時期・期間	1月の3週間
対象レベル	初級後半（初級前半の学習を終えた学習者対象）
授業時間数	日本語36時間＋地域研究12時間　合計48時間 ・日本語の授業は各日3時間×12回 ・地域研究の授業は各回2～4時間程度×4回～6回 ※初年度（2019年度）のみフィールドトリップ6時間を加えた計54時間
参加費	宿泊費と合わせて20万円以内。
評価方法	授業参加度、作文課題（日本語・地域研究）、最終発表 ※初年度（2019年度）のみ、クイズ・筆記試験も実施。

まず、オーストラリアの大学では夏休みに当たる1月に開講することとした。また、協定校での聞き取りから、参加留学生在がオーストラリア政府による、短期留学プログラム参加者のための奨学金を利用できるよう、プログラム開講期間を3週間とした。

対象レベルは初級後半とした。これは、複数の協定校の日本語課程において、初級前半の内容を学ぶ1学期目は受講生が多いものの、オーストラリアの夏休みを挟んだ2学期目になると受講生が激減する傾向にあることをふまえた判断である。初級前半の学習後、長期の休みに入ることで学んだことを忘れてしまい、次学期の日本語学習の継続を断念してしまう学生が少なくないと考え、学習継続のモチベーションとなることを期し、初級後半の内容を学べるプログラムにすることとした。

授業時間数は、3-1節で示した協定校により異なる単位互換のための要件を、できるだけ多く満たせるように、日本語授業だけで36時間、地域研究と合わせて48時間を確保することとした。なお、初年度に当たる2019年度はこれに加え、本学大学院農学研究科の附属施設である食資源研究センターでのフィールドトリップを6時間実施することで54時間にすることを目指したが、2年目以降はコロナ禍の影響と、参加者の負担過多を考慮し、実施しないこととした。

参加費は、宿泊費と分けて設定することとした。日本語授業と地域研究授業の授業料、地域研究授業のための旅費、教材費、各種施設利用料、歓送迎会等のイベント費用等として10万円とし、宿泊費約8万円⁽³⁾と合わせて日本円で20万円以下となるように設定した。

短期プログラムとはいえ、派遣元大学で単位互換を行うためには成績評価を行う必要があったことから、授業参加度・作文課題・最終発表をもとに評価を行うこと

とした。なお、2019年度はこれに加え、開講期間中数回の小テストや最終試験（筆記）も行い、評価対象としていたが、後述するように負担過多を考慮し2年目以降は実施をとりやめた（3-4節参照）。

具体的なスケジュールの参考用に、2022年度（対面開催、2023年1月実施）のプログラムスケジュールを図2として掲載しておく。

図2 2022年度のプログラムスケジュール

	月	火	水	木	金	土	日
	1月2日	1月3日	1月4日	1月5日	1月6日	1月7日	1月8日
午前				開講式・オリエンテーション・歓迎会	日本語①	地域研究① 神戸ツアー	
午後					Ex.神戸大学学生との交流会		
	1月9日	1月10日	1月11日	1月12日	1月13日	1月14日	1月15日
午前	祝日	日本語②	日本語③	日本語④	地域研究③ 姫路ツアー		
				地域研究②			
午後				地域生活（水道筋商店街ツアー）			
	1月16日	1月17日	1月18日	1月19日	1月20日	1月21日	1月22日
午前	日本語⑤	日本語⑥	日本語⑦	日本語⑧	日本語⑨	Ex.沢の鶴資料館見学ツアー	
午後	Ex.阪神淡路大震災について		地域研究④ 自然災害	Ex.在豪日本国大使特別講演			
	1月23日	1月24日	1月25日	1月26日	1月27日	1月28日	1月29日
午前	日本語⑩	日本語⑪	日本語⑫	日本語補講			
				最終発表会			
午後	Ex.関西弁講座	地域研究⑤ 有馬ツアー		閉講式・歓送会			

3-3 授業の内容

本節では授業の内容について、日本語授業と地域研究授業に分けて述べる。学習内容の全体像を示すために、2022年度の学習項目一覧を図3として掲載しておく。これは「Course Breakdown」（プログラム詳細）の一部として参加者に送付された資料からの抜粋である。

図3 「Kobe Japanese Program January 2023」学習項目一覧

*JL=Japanese Language Class, AS=Area Studies Class, EX=Extracurricular Event

Date	Class*	Theme	Items to be introduced	NOTE
5th		Orientation, Welcome lunch		
6th	JL1	Self-Introduction What you wish to do in Japan	Verb(dictionary form)+こと	-
			Potential verb	L13
			(わたしは) ～たいです。	L11
			(わたしは) Noun (phrase) が ほしいです。	L14
	EX	Exchange meeting with Kobe University students	～て みます。	L13
7th	AS1	Kobe Tour		
10th	JL2	Review of verb forms Changes in lifestyle	Potential Verb<affirmative> +ように なります。	-
			Potential Verb<negative> ～なく なります	-
			～て、... (feeling:うれしいです/残念です)	(L16)
11th	JL3	Introduction of your hometown Plan for the weekend Advice for tourists	～て、すみません。	L16
			～し、～し、...	L13
			Noun みたいです。	L17
			Volitional form	L15
			Volitional form + と 思っ て います。	L15
12th	JL4	What you failed, what you regret A state of emergency	Verb(dictionary form) + と いいです。	L16
			～て しまします	L18
			～たら <if / when clause>、...	L17
			～なければ いけません。*Repeated in JL9	L12
	AS2	Local Life (Tour of the local shopping street)		
13th	AS3	Himeji Tour		
16th	JL5	Natural Disasters	Interrogative + ～たら いいですか。	-
			～て おきます。	L15
			Review of helping verbs	-
	EX	Special session on the Great Hanshin-Awaji Earthquake		
17th	JL6	Presents Mutual aid	(Object) を あげます/くれます。	L14
			～て あげます/くれます/もらいます。	L16
18th	JL7	Memories	Clauses which qualify nouns	L9/15
			～時<when clause>、...	L16
			Adjective<stem>+そうです。	L13
	AS4	Natural Disasters (online)		
19th	JL8	Industries	Passive sentence	L21
			Verb<dictionary form> + 前に<before clause>、...	L17
	EX	Special lecture by the Ambassador of Japan in Australia (online)		
20th	JL9	Education Speech style	～なければ いけません。*Introduced in JL4	L12
			～なくても いいです。	L17
			Plain-style conversation (Reference 2)	-
21st	EX	Guided tour of SAKE brewery museum		
23rd	JL10	Environmental problem	Verb<dictionary form> + ために<purpose clause>、...	-
			(someone else に) ～て/～ないで ほしいです。	L21
	EX	Special session on Kansai Dialect		
24th	JL11	Annual event Preparation for presentation (1)	[NAME]と いう[ITEM/CATEGORY]	L20
			Verb<stem>+ながら、...	L18
			Expressions used in slides (itemizing)	-
	AS5	Arima tour		
25th	JL12	Reflection Preparation for presentation (2)	～て<reason> よかったです。	L19
			～て<reason> + くれて、ありがとう (ございます)。	L19
			Preparation for presentation	-
26th	Makeup	Preparation for presentation (3)	Preparation for presentation	-
		Final Presentation, Closing ceremony		

3-3-1 日本語授業

どの協定校でも、単位互換の要となるのは日本語の授業である。聞き取り調査の結果をふまえ、所属大学での継続的な学習につなげることを意識し、日本語の授業では初級後半の主な文法項目をカバーすることとした。具体的には、聞き取り調査時点で複数の大学で使われていた初級日本語総合教科書『Genki』シリーズのVolume 2相当の内容をもとに、できるだけ多くの学習項目を選定することとした（図3の右端の欄に示した『Genki』の対応課数を参照されたい。L13以降がVolume 2の内容である）。なお、学習者の負担過多を考慮し、初年度よりは若干学習項目を減らしており、地域研究授業の内容によって少し異同はあるものの、これまで開講した4年間、概ね同様の内容を扱っている。

同時に、日本語授業とプログラム中の他の体験をつなげられるように、地域研究の授業内容やプログラムの他の活動に関連づけることを目指した。これは、実地体験を言語表現に結びつけられるようにする、第二言語としての英語学習者対象の「Sheltered Instruction Observation Protocol (SIOP®)」（Echevarría et al. 2012、「保護型指導観察プロトコル」バトラー 2011）の考え方を参考にしている。また、参加者が自らのことを日本語で語れるようにするために、オーストラリアに関する語彙も導入するようにした。これを実現するためにはプログラムの内容に即した教材が必要となるため、オリジナル教材を作成した。例として、阪神淡路大震災について学ぶ地域研究授業を意識して作成した、日本語授業の資料の一部を図4として示しておく。オーストラリアの災害について話す際に必要になる「山火事」といった語彙の導入（図4-1）、授受表現の使用会話例として、阪神淡路大震災における各地からの支援について話す場面（図4-2）を取り上げている。

図4 日本語教材の抜粋

4-1



4-2



＜会話 Dialogue 2＞

アリ: 今日は 阪神淡路大震災の日ですね。

はな: ええ。1995年の1月17日、阪神淡路大震災が起きました。

アリ: YouTubeで震災のニュースのビデオを見ました。被害が大きくて、びっくりしました。

はな: ええ。でも、ボランティアがおおぜい神戸へ来てくれました。(★2)
避難所 (evacuation center) に食べ物を持ってきてくれたり、危険な物を片づけてくれたり…。海外の人にもたくさん助けてもらいました。

アリ: そうでしたか。

はな: 2011年の東日本大震災の時も、海外の人に助けてもらったから、
外国で何か自然災害があったら、日本人としてわたしも
その国を助けてあげようと思っています。

教材の本文は日本語で書いてあるが、参加者はふだん外国語環境で日本語を学ぶ学習者であり、授業中の日本語による説明の聞き取りに困難を感じる懸念もあるため、文法項目の解説は英語表記にした。また、本文及び例文や練習問題で用いる語彙については、『Genki』Volume 1で出現済みかどうかを確認し、出現していないものについては新出語彙として、英語訳を付けたリストを作成し、各回の教材の冒頭に付した。

日本語授業では宿題として、数回に1度のペースで計4回の作文を課し、課題の提示から提出期限までには数日の猶予を設けた。毎回の宿題を避けたのは、参加者の負担軽減のためもあるが、習熟には学習者それぞれのペースがあることへの配慮と、貴重な日本滞在期間中、本プログラムだけに縛られることなく、学習者それぞれが自由に日本文化・日本社会を体験する時間を確保するためでもある。

3-3-2 地域研究授業

本プログラムのテーマに即し、地域研究授業では神戸及び近隣地域の地域特性や、オーストラリアとのつながりについて学べる内容を選ぶこととした。講師は本学教員だけでなく、外部にも委託した。表3にこれまで地域研究授業で扱ったトピックや講師を示す⁽⁴⁾。特に断りがない場合、過去4回共通である。

表3 地域研究授業で扱った内容（2019年度～2022年度）

テーマ種別	内容（トピック・講師等）
神戸地域関連	・神戸市街地ツアー（地理的特徴と歴史的背景。1年目は課外活動として。） ・六甲・摩耶「水道筋商店街」ツアー（地域生活、高齢化するコミュニティの復興） ・阪神淡路大震災・防災（人と防災未来センター訪問または体験者の語り等） ・姫路ツアー（姫路城・好古園見学）：1年目、4年目（いずれも対面開催時） ・有馬ツアー（温泉・旅館文化）：2～4年目 ※有馬温泉の成り立ち（プレートテクトニクス）：2～3年目 ・地域の酒蔵・資料館ツアー（「沢の鶴」）：2～3年目。（4年目は課外活動として）
日豪地域関連	・在大阪オーストラリア総領事講演（日豪関係・教育等）：1年目。（※2年目は特別講演として） ・在日本オーストラリア公使講演（日豪関係・教育等）：2年目 ・神戸日豪協会会長・同協会日本語TA派遣PGに参加した本学学生特別講義：1年目 ・オーストラリア出身元本学留学講演：1年目～3年目 ・オーストラリアで学位を取得した本学教員：1年目 ・川崎重工社員 ※Hydrogen Road プロジェクトについて：3年目

年度によって地域研究授業としていたものを課外活動としたり、課外活動（図3ではEXと表記）としていたものを地域研究授業にしたりといった調整も行っている。課外活動として行う場合は、参加は任意（出席は評価対象にならない）とした。

本プログラム参加者は日本語初級学習者であり、内容をより深く学ぶためには言語的な負担を減らす必要がある。このため、地域研究授業の使用言語は基本的に英語とし、日本語による講義等には英語による通訳をつけることとした。ただし、体験の日本語による言語化も促すため、各回のテーマについて、キーワードや関連語彙の日本語のリストを、英語訳付きで配布した。

短期プログラムでは「文化体験型学習が人気」という聞き取り調査の結果をふまえ、なるべく現地ツアーを取り入れることとした（図5参照）。オンライン開催となった2020年度（2021年1月）、2021年度（2022年1月）は、ライブ配信を含むヴァーチャルツアーを行った。詳細は4章で述べる。

図5 現地ツアーの様子(2022年度)

5-1 神戸ツアーの様子



5-2 水道筋商店街ツアーの様子



各回の地域研究授業後には、講義や体験からの学びを促すために、小レポートの提出を課し、振り返りを求めた。内容の理解や自らの考えを十分に述べられるよう、英語での執筆を求め、本人の希望によって日本語も可とした。

3-3-3 最終発表

プログラム最終日に行う最終発表では、日本語による口頭発表を求めた。テーマは、「わたしが見つけた神戸(日本)とオーストラリアのつながり」とした。ただし、「オーストラリアとのつながり」が難しい場合は、本プログラムへの参加を通して学んだこと、経験したことでも可とした。

発表は5～10分程度で、日本語で行うものとし、発表時に提示するスライドの作成も求めた。これは日本語の実践的な運用を求めるためである。この発表に備え、最後の数回分の日本語授業は、発表に必要な表現の学習も取り入れた(図3のJL11, 12の欄参照)。

3-4 初年度の課題

上記のような方針のもと、2019年度(2020年1月)に初回のプログラムを開催し、15名が参加した。当時の修了時アンケートの結果から、概ね肯定的な評価であることが確認できたが、改善点がいくつか浮かび上がった。

まず、プログラムの総合的な評価としては、「全体としてプログラムに満足している。」という項目に対し、「強く同意」が13名、「そう思う」が2名と全員から肯定的な回答が得られた。任意のコメント欄には5名が回答し、「素晴らしい」「文句なし」「他の学生に勧める」「最もいい経験の一つ」「とても楽しかった。教員がとても親切で、いろいろなことを教えてくれた」などと書かれていた(原文は英語)。

また、「神戸（兵庫県）及びそのオーストラリアとの関係に対する理解が深まった。」という項目に対しては、「強く同意」が11名、「そう思う」が4名と、こちらも全員が肯定的であった。「この経験を通じて、神戸大学への留学に対する興味が強まった。」という項目に対しては、「どちらとも言えない」が2名いたが、「強く同意」が10名、「そう思う」が3名と概ね肯定的であり、本プログラムの基本的な方針は妥当であったと考えられる。

しかし、「実施期間（22日間）はちょうどよい」という項目に対し、「そうは思わない」とする学生が4名いた。当該項目に関する自由記述欄では、記入した7名全員がもう少し長くすることを希望、その理由の一部に、宿題提出までの期間や復習のための時間確保が挙げられていた。これは、初年度は前節までで述べた宿題や最終発表以外に、数回の日本語小テストと、期末の筆記試験が設けられており、特に期末試験と最終発表の時期が近いことが負担になったためと考えられる。そのため、2年目以降は小テストと筆記試験をやめ、日本語の学習内容を見直し、一部の学習項目を外すことで負担軽減を図ることとした。また一部復習に当たる内容も取り入れることとした。

4. プログラムのオンライン化

対面開催だった1年目のプログラムが終了した2020年1月末以降、日本国内でも急速に新型コロナウイルス感染症の感染者が増えていき、周知のとおり、日本では入国制限が行われた。しかし、立ち上げたばかりのプログラムを休止することは避けるべきと判断し、開始2年目にして、全面的なオンラインプログラムへの変更を行うことにした。オンライン化にあたっては、本プログラムが重視する実地体験を、オンラインでどう代替するのか、また日本滞在中に得られるはずだった日本語使用機会をどう補うのかが、大きな課題となった。そのほかにも時差の問題など、克服すべき課題はいくつもあった。本節ではオンライン化のために行った調整について述べる。

4-1 授業形態の工夫

オンラインとはいえ、ライブ感のあるプログラムでなければ魅力を感じてもらえないと考え、日本語・地域研究のいずれも、授業は基本的にリアルタイムによるオンライン授業で行うこととした。授業には主としてオンライン会議システムZoomを使用し、資料配布や参加者への連絡にはオンラインワークスペースアプリ (Slack)

の試行版を活用することとした。

開講時間についても工夫が必要となった。本プログラムは原則としてオーストラリアの大学で日本語を学ぶ学生を対象とし、参加者の居住地域を限定していたため、日本との時差は比較的小さいと言えた。しかし、サマータイム実施期間である1月のオーストラリアでは、東部と西部との間に3時間の時差があり、日本時間に対し東部では+2時間、西部では-1時間となる。同時に、学生たちは、基本的にふだんのオーストラリア時間で生活を続けながら参加することになるため、彼らの生活時間への配慮も必要であった。さらに、当時は世界的に授業がオンラインで行われ、学生たちは一日中パソコン画面の前にいることを強いられる状態にあったことを考えると、長時間連続したプログラムへの拘束は避けるべきと思われた。そこで、コアの授業時間は2時間までを基本とすることとした。

対面開催時は90分授業2コマ（合計3時間）を基本としていた日本語の授業時間を、60分2コマのコア授業と、1コマのチュートリアルに分け、チュートリアルの時間をコア授業の前後のいずれかから選べるようにした（表4参照）。

表4 日本語の授業時間のオーストラリア現地時間との対応

授業構成	日本	オーストラリア東部	オーストラリア西部
日本語チュートリアル (A)	7:50～8:50	9:50～10:50	6:50～7:50
コア授業（途中休憩10分）	9:00～11:10	11:00～13:10	8:00～10:10
日本語チュートリアル (B)	11:20～12:20	13:20～14:20	10:20～11:20

コア授業も基本的に1クラス当たり10名前後を想定した小クラス制ではあったが（実際は7～8名）、チュートリアルではさらに、1グループ3～4名に対し1名の教員やTAが指導に当たることとした。小規模のチュートリアルにより、個々の学生が教員とインタラクションする機会を確保することにもつながった。

地域研究授業も、各回基本的に2時間に制限し、対面時は全4回だった授業を、6回に分けることとした。ただし、この措置により土日を実施することが多くなり、仕事やアルバイトをもつ学生が参加できないという事態も生じた。このため、欠席者に配慮し、録画した動画を提供することとした。

4-2 実地体験の代替

地域研究授業で行っていた実地体験をオンラインでどう代替するかは大きな課題

であった。ライブ配信によってヴァーチャルツアーを実施することとしたが、実行にあたっては、配信中のトラブル（接続の不安定さ、音声の聞こえ等）、ガイドの移動中の「間延び」、学生の参加の受動性などの懸念があった。実際に、初のオンライン開催となった2020年度（2021年1月）参加の留学生からは、ライブ感のある取り組みに対する好意的な評価も多かったものの、ガイドがカメラを持って歩きながらのヴァーチャルツアーに対し、「（移動中など）どこにフォーカスすればよいかわからず、集中力が切れてしまった」、「音や映像配信のトラブルがあった。事前録画すべき」といった内容が記載されていた。そこで、オンライン開催2年目（2021年度：2022年1月）は、以下のような対策を施した。

- トラブルへの即時対応のためホストは接続の安定した場所から接続する。
- 移動しながらの配信と、講義や事前撮影動画とを組み合わせる。
- 事前撮影動画は、Zoomでの画面共有だけでなく、各自のデバイスで再生できるよう、URL共有も行う。
- ガイド役の移動中は、ホストがチャットや音声で実況中継をする。
- チャットで随時学生と、もしくは学生間でやりとりを行う。

ホストは基本的に筆者が務めたが、配信中に学生とチャットや音声でやり取りをする中で、日本語の使用を促すことができる点でも有効であったと考えられる。

4-3 学生間の交流機会

オンライン開催に際し、Zoomによる授業時間以外は参加留学生間の交流が途切れたり、教員や講師以外の日本人との交流ができなかったりすることも課題の一つであった。この課題への対策として、プラットフォームサイトの利用と、交流機会の提供を行った。

まず、本プログラムの参加学生は本学に籍がないため、LMSなどを利用することができない。このため資料の共有や情報伝達用に、外部のアプリを利用することとし、オンラインワークスペースアプリ（Slack）の試行版を利用した。結果的にこれは非常に有益であった。課題の指示や提出・受け取りの窓口としても活用できたほか、チャットやダイレクトメッセージ機能の活用により、趣味の写真・動画・自身のサイトの共有等を通じて学生同士で交流を深め、自主的なオンライン勉強会の立ち上げを行うなど、活発な交流を促すことができ、「仲間感」の醸成につながったと考えられる。また、グループチャットへの日本語による投稿により、日本語の実践的な運用の機会にもなった。授業時間以外に筆者を含む教員やスタッフに連絡

を取ることも容易となり、参加者との距離感を縮めるのに役立った。

一方、本学国内学生との交流については、特に初回の2020年度は課題が残った。同年度は、本学国内学生も海外留学ができない状態であったこともあり、学内組織 Global Study Program オフィスからの要請で、「Global Campus Program (GCP)」参加者と、本プログラム参加留学生の交流を行うこととなった。「バディシステム」と称し、国内学生と留学生 1 対 1 のペアを予め決めておき、オンライン交流会 (Remo を使用) で紹介後、プラットホームサイトなどを介した交流を促した。しかし、参加者の制約や交流への積極性の違いから、ペアによって交流状況に大きな差が生じた。また、Slack や Remo といったアプリケーションに不慣れで、これらへのアクセスそのものに困難を感じる学生もいた。特にこの年は、予定していた海外留学の代わりにやむを得ず GCP に参加した学生もいたことから⁵⁾、学生 (個人) 任せでは必ずしも交流はうまくいかないことが課題として浮かび上がった。

そこで、次の2021年度には、金曜日の昼休みの 1 時間を交流の時間として予め設定し、有志の交流希望者を募った。また、責任を持って参加してもらうため、謝金も支払うこととした。さらに、話題に困ることがないように、各回について、こちらから話題候補を提示した。実際の会話において何を話すかは参加者同士に任せたが、話題候補を示すことで、国内学生にとっても何をすればいいかが明確になり、より充実した交流になったと考えられる。なお、この時間以外の交流は各自の裁量に任せることとして、連絡先の交換なども自由に行わせたため、個人的に交流を続ける者もいた。

5. 対面開催における、オンライン開催時の経験の活用

2022 年秋の入国制限の緩和により、入国後の隔離期間を設ける必要がなくなったことから、2022 年度 (2023 年 1 月開催) は対面での実施を再開することとした。これに当たり、単に最初の対面時のやり方に戻すのではなく、オンライン開催時の経験も活用した。具体的には以下のような点である。地域研究授業における現地ツアーでは、開講時期のせいで寒さが懸念されただけでなく、最初から最後まで詳細な解説を聞きながらゆっくり歩き回ることによる「間延び」も懸念されたため、現地で会議室を借りてまず講義を受けてから散策を開始する等の工夫を行った。また、課題の提出は、かつて対面時はすべて紙媒体で行っていたが、オンラインでの提出を認めることで、提出忘れの防止やプロンプトなフィードバックが可能になった。

そして何より役立ったのは、非常時のオンラインへの切り替えがスムーズに行え

たことである。プログラムの最初の1週間が過ぎたころ、参加者10名のうち2名が新型コロナウイルス感染症に感染し、他の多くの学生も濃厚接触者として自宅待機を余儀なくされた。また、この自宅待機期間が明け、対面授業を再開した直後に、今度は大雪による交通機関の運休に伴い通学ができなくなるといった事態が続いた。しかし、プログラム担当教職員並びに参加留学生とも、オンラインによる授業に慣れていたこともあり、これらの期間、地域研究授業の現地訪問（神戸市灘区にある「人と防災未来センター」）は取りやめたものの、この地域研究授業の講義部分、そして日本語の授業はすべてZoomによるオンライン配信に切り替えることで、滞りなくプログラムを進めることができた。これは期間の限られた短期プログラムにとって非常に有益であった。

6. プログラムの成果

本章では、本プログラム創設の目的の観点から、2019年度の開始から2022年度までの4年間の成果を振り返る。

6-1 参加学生数と所属大学

本プログラムでは、当初本学協定校に対象を絞って募集をしていたが、将来的な協定締結の見込みがあるとして、本学大学院国際文化学研究科の教員による推薦を受け、ニュージーランドのヴィクトリア大学ウェリントン校の学生1名を受け入れた。参加費不徴収の「交換」型のプログラムとは異なり、本プログラムでは参加費の支払いを求めていること、また本学への「還流」は、交換留学に限ったものではことから、対象を協定校の学生に限定する必要はないと判断し、2年目以降は協定の有無を問わずオーストラリアの大学で学ぶ日本語学習者に広げ、本プログラムの趣旨を理解していればニュージーランドの大学からも応募可とした。表5に、2022年度までの参加留学生数を、所属大学別に示す。初年度と2年目はそれぞれ15名、16名の参加があったが、3年目の2021年度は7名と半減した。対面を再開した2022年度も期待したほど参加者数は伸びず10名にとどまり、4年間の合計数は48名であった。

表5 所属大学別「神戸日本語プログラム」参加者数

所属大学（所在地：州・都市名）	協定締結状況 (2023年度)	2020	2021	2022	2023	合計
西オーストラリア大学（西オーストラリア州・パース）	全学協定	4	4	1	5	14
モナシュ大学（ヴィクトリア州・クレイトン）	工学※	7	5	0	1	13
カーティン大学（西オーストラリア州・パース）	国文※	2	3	0	1	6
ウロンゴン大学（ニューサウスウェールズ州・ウロンゴン）	全学協定	0	2	2	0	4
ニューカッスル大学 （ニューサウスウェールズ州・ニューカッスル）	なし	0	2	0	1	3
オーストラリア国立大学（首都特別地域・キャンベラ）	なし	0	0	1	1	2
ニューイングランド大学 （ニューサウスウェールズ州・アーミデール）	なし	0	0	2	0	2
ニューサウスウェールズ大学 （ニューサウスウェールズ州・シドニー）	全学協定	1	0	0	0	1
North Metro TAFE ⁽⁶⁾ （西オーストラリア州・パース）	対象外	0	0	1	0	1
ヴィクトリア大学ウェリントン校 （※ニュージーランド、ウェリントン）	なし	1	0	0	1	2
合計		15	16	7	10	48

※部局間協定は以下の部局略称で示す：

国文＝国際人間科学部・国際文化学部、大学院国際部科学研究科、

工学＝工学部、大学院工学研究科

大学別に見ると、全学協定のある西オーストラリア大学からの参加が多い（2022年を除く）。また、工学部との部局間協定のみで、通常の交換留学ではあまりセンターで見かけることのないモナシュ大学の参加者が、同程度いるのは予想外の結果であった。本プログラムを通じて本学のプレゼンスが向上し、同大学から日本語学習を目的とした留学希望者が増え、全学協定への拡大につながることを期待したい。一番下に挙げた「ヴィクトリア大学ウェリントン校」はニュージーランドの大学であるが、2023年2月に行った同大学への訪問により、短期日本語プログラムへの潜在的なニーズがあることが確認できたため、2023年度（2024年1月）開催分からは、本プログラムの対象を「オセアニア地域の大学で日本語を学ぶ学生」と広げることにした。

6-2 参加学生の「還流」

本プログラムでは修了時にアンケートへの回答を求めている⁽⁷⁾。神戸地域への理

解の深まりはアンケート回答者全員に認められた。また、本学への長期留学への興味の高まりも多くの学生に認められた。この点で、本学及び神戸地域への理解や親近感の醸成には一定の効果があったと考えられる。

プログラム後の学生の、実際の日本への「還流」については、確認できている範囲では、2021年度のプログラム参加者が、2023年4月より1年の予定で交換留学生（KJP生）としてセンターに在籍している。プログラム参加者以外も含めると、2023年度には4名（異なり：延べで前期3名、後期3名の計6名）のオーストラリア協定校の学生が、センターに在籍している。在籍が可能になったのは2022年度後期からとまだ新しい制度にも関わらず、この1年間で同地域の出身者が4名もセンターを選んで在籍している。これには、本プログラムの開講により、本学やセンターの存在を知った協定校関係者や参加留学生たちによる影響があるのではないかと考えられる。なお、本プログラム参加学生にはほかに、中上級レベルの夏期プロ参加を目指す者や、日本国内の他大学大学院へ交換留学している学生や、JETプログラムへの応募を目指す学生もあり、神戸をはじめとした日本への「還流」にも貢献していると言えるのではないだろうか。

7. おわりに

本報告の最後に、筆者が本プログラムの実施を通して改めて気づけたことと、今後の展望を述べておきたい。

一つ目は、神戸という土地に根づいた、「元留学生」という貴重なリソースの存在である。これまで4年間の本プログラムの開催に当たっては、複数の本学修了生を含む、「元日本留学生」の協力を得た。これは狙っていたことではないが、多くの元留学生が現在は神戸地域に住み、彼らが自らのキャリアや経験を語ることによって、参加留学生に対し神戸地域の国際性・外国人にとっての住みやすさなどを印象付けることができたのではないと思われる。また、彼らの存在は、参加留学生のロールモデルの一つにもなり得る。そのような存在と交流することが、初級後半レベルの学習者であるプログラム参加学生には、日本語学習継続のモチベーションにもなったのではないだろうか。今後はより戦略的に彼らの力をプログラムに取り入れていきたい。

もう一つは、「現地に行くことが難しい学生」⁽⁸⁾の存在である。2020年度、2021年度のオンライン開催では、参加者の中にオンラインでなければ参加しなかっただろうと述べる学生が複数いた。車椅子での移動が必要な学生や、持病により高校時代

に留学を断念していた学生、仕事や小さな子供を抱え、長く家を離れられない学生たちである。もしもコロナ禍で開催を断念し、オンラインに切り替えることをしていなければ、彼らのような学生がもつニーズに気づけなかったであろう。2022年度は現地開催に戻したものの、このようなニーズを見過ごしにしたままでいいのだろうかという疑問がつきまとう。マンパワーなどが許せば、将来的にオンラインの短期プログラムを開講することを検討したい。

最後に反省点であるが、本プログラムは神戸地域への理解の促進や親近感の醸成にはつながっているものの、本学の魅力発信となっているかについては、十分でないと思われる。初年度はフィールドトリップとして農学研究科の食資源研究センターで研修を行ったり、オンライン開催時は、本学海事科学研究科名誉教授で海洋底探査センターの客員教授による地震のメカニズムに関する講義動画を見せたりといったことはあったものの、非常に限定的である。交換留学だけでなく大学院への進学へとつなげるためには、各研究科の魅力を伝えるような機会やコンテンツの提供が不可欠であろう。このためには、他部局とのさらなる連携が必要である。

謝辞

本プログラムの実施に当たっては、学内外の多くの方のご協力を得た。本文の表3に肩書（当時）を示した講師の方々以外にも、課外活動として行った英語による落語会、スーパーコンピューター富岳のヴァーチャルツアー等でも、外部の方のご協力を得た。ご関係の方々に改めて感謝申し上げる。

注

- (1) 1993年に創設された本学の「留学生センター」は、2023年度までに二度の改組を経ており、2016年度に「国際教育総合センター」、2022年度からは「グローバル教育センター（GEC）」の一部門となった。元の「留学生センター」は、現GECの「留学生教育部門」に相当する。本プログラムも基本的にGEC留学生教育部門によるものである。
- (2) 2022年度後期より特別聴講学生（交換留学生）のセンターでの受け入れが開始となった。
- (3) 宿泊費は基本的に月額で、利用する施設によって異なる。民間向けの社員寮・学生寮を提供する共立メンテナンスに依頼し、本学近くの男子学生向け・女子学生向け寮をそれぞれに斡旋してもらっている。この施設を利用する場合、朝夕の

2食分込みの月額料金となる。ただし、1年目の終了後女子学生向けの近隣の寮が閉館となったことを受け、2022年度の対面開催時は本学の学生寮の空き部屋を女子学生用の宿泊先として利用することとした。

- (4) 4年目には特別講演として、山上信吾在オーストラリア日本大使によるオンライン講演を行った。
- (5) 本学国際人間科学部においては、在学中に1度以上の海外での研修（交換留学に限らない）が義務づけられており、コロナ禍による海外渡航制限下では、その代替となるオンラインプログラム等への参加が必要となっていた。
- (6) 「TAFE」は「Technical and Further Education」の略で、オーストラリアに多くある州立の職業訓練学校を指す。この参加者の応募があった2021年度（2022年1月開催）は、表5の参加者合計数が7名であることからわかるように、応募者が少なく開催が危ぶまれたこと、またオーストラリア出身の元留学生から、TAFEが大学に準ずる機関である（将来的な進学により留学の可能性が見込める）旨説明を受けたことから、受け入れることとした。
- (7) ただし2020年度、2021年度実施分は回答率が低く、またアンケートの設定に問題があり、評点の解釈が定まらないことが判明したため、本稿では修了アンケートの数値を挙げるのは控える。
- (8) 本学ではダイバーシティ（多様性）の推進を宣言しており、学生の多様性に応じた学習環境の提供は本プログラムに限らず、全学的な課題である。

参考文献

- 齊藤美穂（2018）「「神戸大学日本語・日本文化研修プログラム」を通して日本人学生が得る学び」神戸大学大学推進機構『大学教育研究』第26号 pp.41-57
- バトラー後藤裕子（2011）『学習言語とは何か 教科学習に必要な言語能力』三省堂
- 水野マリ子・リチャード・ハリソン・高梨信乃（2012）「日本語学習支援活動による学生の意識変容について：神戸大学夏期日本語日本文化研修プログラムを中心に」神戸大学留学生センター『神戸大学留学生センター紀要』第18号 pp.1-26
- Echevarría, Jana, M.E. Vogt and Deborah J. Short (2012) *Making Content Comprehensible for English Learners: The SIOP Model*. Fourth edition. Boston: Pearson.

Design and implementation of a short-term Japanese language program for Australian learners of Japanese: Four years of practice since the ‘Kobe Japanese Language Program’ launch.

SAITO Miho

This paper reports on the Kobe Japanese Language Program January (hereafter KJP), a short-term Japanese language teaching program of approximately three weeks by the Kobe University Global Education Center (hereafter GEC), up to its launch in FY 2019 and its four sessions up to FY 2022.

KJP was designed using the results of interviews conducted at partner universities in Australia, to focus on the potential need for study abroad at Kobe University and promote acceptance from the region. The program aims to differentiate itself from existing programs at other universities, with the theme of finding links between the Kobe region and Australia. It consists of Japanese language and area studies classes centered on the Kobe region.

The course was originally designed with an emphasis on hands-on experience, but due to the COVID-19 pandemic that spread rapidly in Japan from the end of January 2020, we were forced to offer the second and third years of the program online. This brought several new challenges, including how to bring this sense of ‘hands-on’ experience and guarantee opportunities for interaction with Japanese people, which would have occurred naturally if the course had been held locally. The teaching innovations used to bring the event online were generally well-received by the participants, and in addition, issues that informed us about holding the event locally also became apparent.

We received a lot of cooperation from ‘former international students’ in the implementation of the regional study classes, which allowed us to present on the ‘internationality’ and ‘livability’ of the Kobe region and show us a working model for career development that makes use of Japanese language study.